

## 令和2年度 人口ビジョンの改定について

## 【改定の基本的な考え方】

- ① 2018年社人研推計（2015国勢調査ベース）をもとに策定  
…現人口ビジョンは2013年社人研推計（2010国勢調査ベース）による【見直し】  
（※社人研：国立社会保障人口問題研究所）
- ② 現人口ビジョンと実際の人口の比較・検証をもとに策定  
…出生数目標について乖離幅が拡大しており見直しが必要【見直し】
- ③ 市の施策の方向性を踏まえ策定  
…出生数や住宅・雇用施策に影響の大きい20・30代の社会動態の改善を図る計画【継続】

## 1. 達成状況（評価・検証）

## (1) 総人口

- ・目標総人口との乖離幅が年々広がっている（2016年：+17人→2019年：-342人）  
（主な要因）
- ・0～4歳の人口が目標値を大きく下回っている（2019年：-128人）…(2)出生数が未達成のため
- ・20歳代の人口が目標値を大きく下回っている（2019年：-648人）…(3)年代別社会動態未達成のため

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年	R2/2020年
実際の人口	40,608	40,402	40,048	39,801	39,389	-
人口ビジョン(H27策定)	40,603	40,385	40,167	39,949	39,731	39,510
人口ビジョン比	5	17	△119	△148	△342	-
社人研推計(H27時点)	40,553	40,247	39,941	39,635	39,329	39,020
社人研比	55	155	107	166	60	-

(2) 出生数の維持【目標値：出生数 300人/年】

・目標出生数との乖離幅が年々広がっている（2016年：-23人→2019年：-66人）

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年
出生数(現ビジョン目標)①	300/年	300/年	300/年	300/年	300/年
出生数(実績)②	301	277	263	248	234
目標乖離(②-①)	1	△23	△37	△52	△66
出生率(実績)	1.50	1.41	1.38	1.32	1.39

(主な要因)

① 20～39歳の女性人口の減少が主な要因…H27→R1:**476人(△12.2%)**減少。

・上記減少は世代間の人口差による…(2019年)20～24歳:701人⇔40～44歳:1,293人→**592人**

② 出生率はH27～横ばい・下降傾向、県内でも低位で推移。(14.5位/10年平均(H21～H30))

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年
実績値:20～39歳女性	3,916	3,785	3,674	3,582	3,440
H27比	-	△131	△242	△334	△476

(3) 年代別・社会動態の改善

- ・20代、30代の抑制目標は、ほぼ未達となった。
- ・60代でも達成年度はあるが、年々減少の傾向。

○20代 改善目標：20人/年の改善（H26:△63人→目標:△40人）

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年
社会動態	-166	7	-103	-51	-57
目標との乖離	<b>△126</b>	+47	<b>△63</b>	<b>△11</b>	<b>△17</b>

○30代 改善目標：10人/年の改善（H26:+44人→目標:+55人）

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年
社会動態	-17	-16	1	27	-18
目標との乖離	<b>△72</b>	<b>△71</b>	<b>△54</b>	<b>△28</b>	<b>△73</b>

○60代 改善目標：10人/年の改善（H26:+2人→目標:+10人）

	H27/2015年	H28/2016年	H29/2017年	H30/2018年	R1/2019年
社会動態	2	17	11	-3	-14
目標との乖離	<b>△8</b>	+7	+1	<b>△13</b>	<b>△24</b>

## 2. 次期人口ビジョンの改定事項（案）

### (1) 出生数の目標

250人/年(2020~2024)とし、2025年以降は5年ごとに5人減

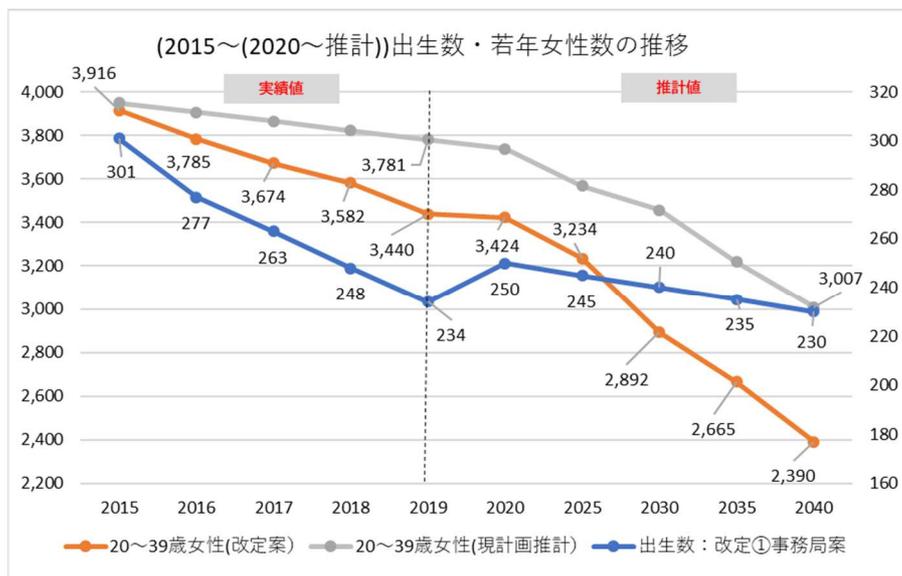
		R2/2020年	R7/2025年	R12/2030年	R17/2035年	R22/2040年
改定案① 事務局案 (出生数 250→230人)	出生数	250	245	240	235	230
	出生率	1.45	1.54	1.65	1.78	1.95
改定案② 現状目標維持 (出生数 300人を維持)	出生数	300	300	300	300	300
	出生率	1.73	1.88	2.05	2.28	2.54
改定案③ (社人研推計の出生数準拠)	出生数	265	230	205	185	170
	出生率	1.53	1.44	1.40	1.40	1.44

#### (設定根拠)

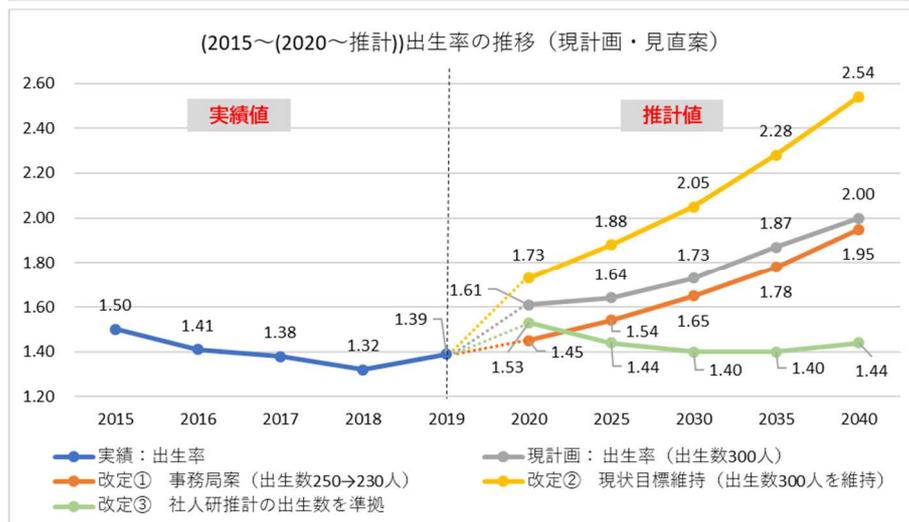
- ・出生数実績(H29~R1)の平均から 250 人/年(2020~2024)とする。
- ・2025 年以降は、若年女性が大きく減少していくことが予想(下記グラフ1)されることから 5 年ごとに 5 人減とする。
- ・出生率については現状(2019 年:1.39)から上昇傾向とし、国の基本的な目標「希望出生率 1.8」を 2035~2040 年の間に達成する設定とする

※ 現計画の出生数 300 人維持は出生率(下記グラフ2)から実現が難しいと考えられる

【グラフ1】



【グラフ2】



2) 社会動態の改善

① 20代・30代の社会動態を各20人/年(計40人)改善する(合計数は現計画と同じ)

② 60代の社会動態の改善目標は設定しない(現状維持)

※ 20代:20人改善→20人改善、30代:10人改善→20人改善、60代:10人改善→現状維持

	H27 2015年	H28 2016年	H29 2017年	H30 2018年	R1 2019年	5ヵ年 平均	改善	目標値
20代	-166	7	-103	-51	-57	-80	+20	-60人
30代	-17	-16	1	27	-18	-10	+20	+10人
60代	2	17	11	-3	-14	+2	±0	現状維持

(設定根拠)

・現計画:40人/年の改善は維持する。

・具体的な目標値は過去5年間の20代・30代の平均値に各20人改善した数値とする(上記)。

※出生数などまちづくりに影響の大きい世代となるため、30代の抑制値目標を引き上げる設定とする

・20代・30代に比べ60代の移動数が少ないこと(下記表のとおり)、20・30代に移住施策については集中したほうがまちづくりに効果が大きいことから、60代の改善目標は設定しないこととしたい。

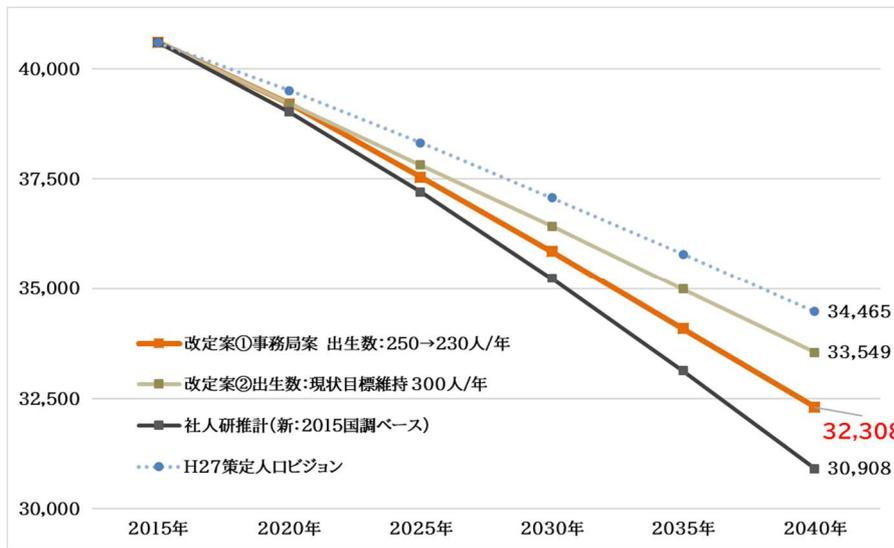
※参考※ 年代別社会動態(H29~R1)

	H29		H30		R1	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
20代	346	449	340	391	385	415
30代	264	263	267	240	237	255
<b>60代</b>	<b>34</b>	<b>23</b>	<b>22</b>	<b>25</b>	<b>20</b>	<b>34</b>

### 3. 改定事項（案）に基づく「将来人口推計」

#### ①総人口

・ 2040年社人研推計比：+1,400人 ・ 2040年現人口ビジョン比：-2,157人



【H27人口ビジョンからの減少理由】  
 ①社人研推計値差異(旧/新)  $\Delta 529$ 人  
 ②出生数(H27→R1の目標乖離)  $\Delta 177$ 人  
 ③出生数(300→250~230)  $\Delta 1220$ 人  
 ④社会動態の悪化  $\Delta \alpha$ 人  
 合計:約2150人の減少と推定

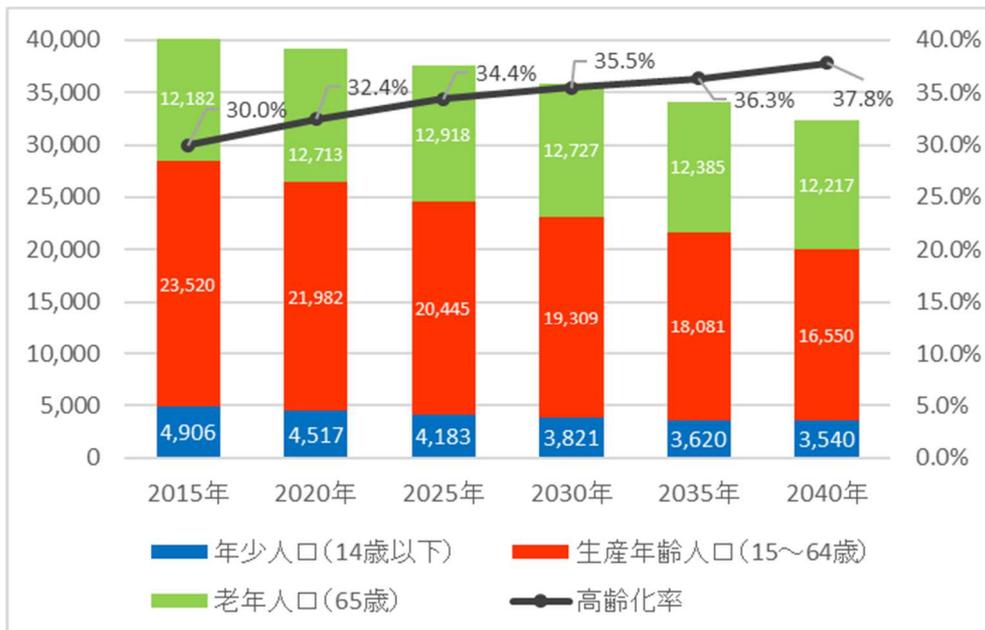
H27人口ビジョン比  $\Delta 2,157$ 人  
 社人研推計値比 +1,400人

	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年	R22 2040年
改定案①事務局案(出生数 250→230人/年)	40,608	39,212	37,547	35,857	34,086	<b>32,308</b>
改定案②現状目標維持:出生数 300人/年	40,608	39,212	37,821	36,432	34,994	33,549
社人研推計(新:2015国調ベース)	40,608	39,030	37,213	35,239	33,129	30,908
H27策定 人口ビジョン	40,603	39,510	38,327	37,081	35,791	34,465

※2020年の人口数値はR2.6月推計値(県発表)。12月にR2年度数値が公表され次第置き換えます。

#### ②年齢区分別人口

<2040年社人研比較> ・ 年少人口：+398人増 ・ 生産年齢人口：+912人増  
 ・ 高齢化率：1.4%減(社人研推計：39.2%)



## 4. 目標達成に向けた施策の方向性

### 1) 出生数 (= 若年女性 × 出生率 (既婚者出生率 × 既婚率))

- ・出生率を上げるため、現計画から引き続き、第2子以上を出産したくなる支援や体制づくりが必要
- ・出生数を増やすため、若年層(20・30代)の人口減少を抑制していくことが必要。

### 2) 社会動態改善 (= 転入増・転出減)

- ・見附市の強みは地の利の良さなどから「住宅」理由の社会動態にある
- ・住環境等の支援策を充実するとともに、住宅移動のタイミング(子どもの入園・就学等)で選ばれる施策を打ち出していく必要がある。

#### ①20代

- ・大学卒業後のUターン就職者の転入を促し、就職による首都圏への流出を抑制
- ・住宅理由の社会動態を増加させるため、子育て世帯の入園、就学等に合わせた住宅支援策、子育て支援策、生活面で利便性向上に向けた施策が必要

#### ②30代

- ・住宅理由の社会動態を増加させるため、子育て世帯の入園、就学等に合わせた住宅支援策、子育て支援策、生活面で利便性向上に向けた施策が必要